

施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-7484 (地域経営室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動

1. 施策の基本方針 Plan

- ・市民活動支援センターなどの市民公益活動への支援や団体間の交流機会や交流の場づくりや意識啓発、情報提供などを進めます。
- ・行政と共に公共的分野を担い、社会的な役割を高めていくことができるよう、行政との協働事業を推進します。

2. 目標

○重点目標 Plan

市民活動の活発化を図るとともに、市民活動団体のための環境や基盤を作ります。また、市民活動団体による公益活動を促進します。さらに、多様な主体が連携・協働できる仕組みを作ります。(具体的な取組事業の年次計画は、アクションプランの進捗管理シートに明示しています。)

○目標達成に向けた課題 Plan

市民公益活動を促進するための目標、年次的な推進計画、取組効果を検証するための指標などの設定が不十分となっています。市民公益活動促進委員会での協議等により、計画性を持った事業の展開を図っていくことが必要です。

<行政評価委員会からの意見>

新しい公委託事業のあり方等これまでの取組検証に加え、市民公益活動と地域づくり活動の更なる連携・協働の拡大に向けた仕組みづくりが必要である。

○施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	30.0	-		32.0	0%
	成果	28.3	23.4	24.2	24.9	26.4		
「名張市市民活動支援センター」のサイトに登録している市民公益活動団体等の数 (団体)	目標	-	-	80	-		120	21%
	成果	42	55	50	59	58		

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 Do

市民活動団体に対する補助・委託事業のあり方、参画と協働のあり方等について、これまでの取組検証と今後の市民公益活動促進に向けた年次的な推進計画を設定するため、市民公益活動促進委員会において、「名張市市民公益活動促進のためのアクションプラン」を作成しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

新しい公委託事業のあり方等については、補助・委託事業のこれまでの実施状況と近年の状況について検証を行い、補助・委託事業の見直しとして、一旦事業を廃止することとしました。そのうえで、市民活動団体による公益活動を促進することを目的として、市民活動団体等が公共的サービスを担う主体として施策に参画する機会を作る別の施策を展開することとしました。

○地域等との連携、協働に向けた取組 Do

アクションプランにおいて、多様な主体が連携・協働できる仕組みづくりについても主要な目標としており、市民活動団体と地域づくり組織の連携強化の取組を盛り込むこととしました。(平成28年度に集中的に検討することを予定しています。)

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1019	市民活動推進費	地域経営室	360	215	A	実践している	継続(現行)	A	B	
5004	市民情報交流センター費	地域経営室	18,002	18,635	B	実践している	継続(改善)	B	A	
合計(単位：千円)			18,362	18,850						
小計(うち、一般会計分)			18,362	18,850						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0						

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
行政評価委員会からの意見・評価等を受け、市民公益活動の促進のための中期計画となるアクションプランを作成しました。これにより、市民公益活動促進のための事業の展開について、PDCAサイクルを機能させながら、計画的・効果的な推進が可能となりました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

市民公益活動促進委員会におけるプランの推進にかかる必要事項の調査・審議をいただきながら、プランに定めた見直し時期を基準とし、市民活動団体の活動状況や市の財政状況等の変化を踏まえ、プランを随時見直し、環境に応じた施策展開を行ってまいります。
